

東欧のITハブとして 発展を続けるルーマニア

ヒューマンリソシア株式会社

代表取締役

御旅屋 貢



1. はじめに

私たちヒューマンリソシアは、創業以来30年以上にわたり、総合人材サービス会社として、顧客企業への人材ソリューションを提供している。今、日本国内では、人手不足が慢性化しており、少子高齢化の流れは止まらず、労働力人口の減少は避けられない。そのなかでも、高度IT人材不足が極めて深刻であることは言うに及ばず、デジタルトランスフォーメーション実現への取り組みにおいて重石となりかねない。

このような状況下に対応するべく、当社では、世界各国の優秀なIT人材を採用し、国内企業に活用を促進する、海外ITエンジニア派遣「GIT (Global IT Talent)」サービスに注力している。2016年にサービスを立ち上げ、当初はASEANを中心としたアジア各国で高度ITエンジニア採用をスタート。サービス拡大に向け、優秀な高度IT人材を求め世界各国を調査するなかで、ルーマニアに着目し、現地での採用活動を拡大している。

ルーマニアというと、日本人がイメージするのは、ドラキュラ伝説や海外旅行先としての首都ブカレストなどだろうか。いまだ日本にとっては、遠い東欧の国であるかもしれない。このようなルーマニアのIT市場や教育制度、IT人材、そして当社の取り組みについて、現地パートナーであるWISE FINANCE SOLUTIONS社（本社：ルーマニア・ブカレスト、以下WISE社）とともに、紹介したい。

2. ITスタートアップが集うルーマニア

1) 「東欧におけるITハブ化」

「東欧におけるITハブ化」は、ルーマニア西部の中心都市であるクルージュ・ナポカ市長に就任したEmil Boc氏が打ち出した市政目標である。同氏はルーマニアがEUに加盟した翌年に首相の座につき、公共インフラ基盤が西欧に比べ見劣りするなか、国の経済発展を加速化させる政策の必要性に直面した。その結果、重

厚なインフラ整備を必要としないソフトウェア産業興隆への集中的な環境整備を宣言するに至ったのである。

スマートシティ化を推し進めるクルージュ・ナポカエリアを旗手とする新時代型産業は、無論、首都ブカレストにも届いている。産業育成に必要な大学教育を行う地盤は、ルーマニアが1999年に調印したボローニャ・プロセスに裏打ちされている。これにより、汎ヨーロッパレベルでの学位認定システムに基づき、概ね学士課程3年、修士課程1年の共通枠組みにおいてECTS (European Credit Transfer and Accumulation System、欧州単位相互評価制度)を導入することで、ルーマニア人学生の教育レベルをさらに高度化し、西欧に比肩するレベル、さらには上回る水準を維持する体制が整備されるようになった。

また、他国での単位習得が可能となるエラスムス制度 (European Region Action Scheme for the Mobility of University Students、交換留学制度)を用いた留学も活発となり、外国語による授業を受ける機会が大幅に拡大したことがルーマニア人学生の英語を含めた多言語化を強化した近因ともいえよう。

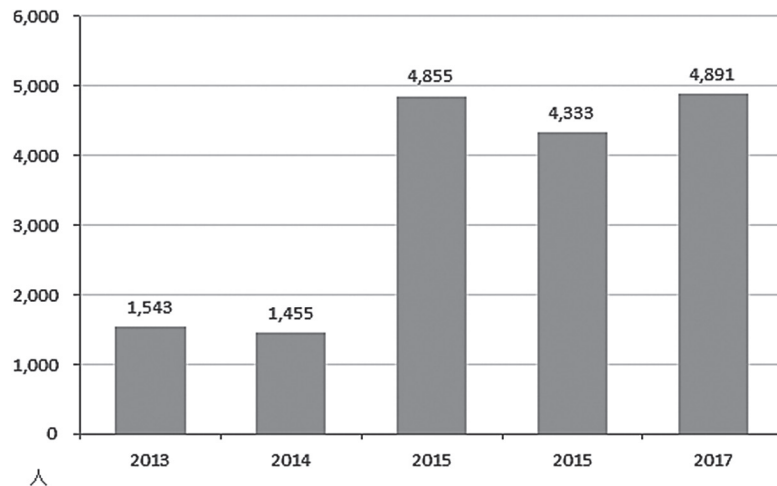
2) 国をあげたIT教育強化にグローバルIT企業の注目が集まる

国家レベルでの高度IT教育政策は2010年代前半に始まり、国内主要大学からの人材輩出が飛躍的に進んでいる。EUにおける東の端に位置するルーマニアは、域内において、ブルガリアと並び賃金水準が低い部類に属する。EU加盟により、域内の移動とそれに伴う就業の自由が保障されたことが、西欧への人材の流出を加速させ、ルーマニアは、EU各国への労働力の供給源という立場を甘受することとなった。

大学教育を受けた若い就業者が、ドイツやフランスといった国々へと吸い上げられてしまう構造的問題、これによる労働市場縮小の懸念から、高度技能型人材の国内定着を図る政策上の課題が浮上したのである。

その足固めとして、IT系学部の設定が相次ぎ、2015年を境に急速な人材供給が現実のものとなった(図表1)。

図表1 年度別IT系学士課程修了者数



出典：Institutul National de Statistica（ルーマニア国立統計局）

海外への人材流出は、国内における産業空洞化への懸念を巻き起こした一方、新しい環境へと身を置いたIT人材の活躍によりルーマニア人の国際的な評価向上に大きく貢献している。非公式ながら米国高官はマイクロソフトにて勤務する技術者の出身国の中で、ルーマニア技術者数が、米国およびインドに次ぐとの発言も残しているほどだ。これを受けてか、先日はルーマニア語を社内第二公用語とする可能性が取り沙汰されるなど、人口2000万人弱の国家の規模に比し、注目に値する活躍が目につく。また、1990年代後半から2000年生まれの子世代においても、頭角を現すIT人材が出現している。本年、米国で開催されたマイクロソフトオフィスの技能を競う国際大会では、ルーマニア人の高校生2名が金メダルに輝くなど、東欧のITハブ化の若年層への推進、浸透具合を垣間見ることができる^{注1}。

3) ITスタートアップの誕生と外資企業の進出

また、一度国外を経験した人材が、ルーマニアの経済発展における潜在性とスタートアップへの支援体制に目を付け、帰国後、新たに事業を起こすケースも増えてきている。

アンチウイルスソフトウェア開発の担い手として同国で2001年に産声をあげたBitdefender社は、仏系Thales社と共有する本社ビルをブカレストに構えている。西欧を中心に米系企業とシェア争いを繰り広げ、今後、サイバーセキュリティの国際的企業となるべく事業を漸次拡大している。

アマゾンに追随する支持を集めている

るeMAG社も、EC事業における巨大企業化への道を歩んでいる。昨今では、その事業領域をポーランド、ハンガリー、セルビア、ブルガリアといった周辺国にも及ばせており、中東欧圏において確立された地位を築き始めている。

特に顕著な実績を見せているのが、RPAシステム開発を主軸に展開するUiPath社である。2005年の設立から急速な成長を見せ、現在では20カ国以上に拠点を展開している。また、ルーマニア唯一のユニコーン企業として位置付けられており、2019年にはデロイトにより北米で最も急成長を遂げているハイテク企業500（Deloitte Technology Fast

500）のトップにあげられるまでに至った^{注2}。（図表2）

多くの外資系企業が、東欧地域を人材フロンティアと見出し、ルーマニアに投資を加速させている。たとえば、欧州系および北米系企業のルーマニアにおけるシェアードサービスセンター（SSC）の設立の流れは、EU加盟後十数年でルーマニアに50社近くの一大集積地を形成しつつある。また、フォードやルノーグループに代表される完成車メーカーの研究開発（R&D）拠点の設立も相次いでいる。そして、自動車メーカーを上回る勢いで、研究開発におけるルーマニアの活力を見出しているのが、米系を中心としたサイバースペース業界における著名企業群である。

この企業群の重要資産は、人材資源にほかならない。各社こぞって優秀な頭脳の早期確保にその投資を振り分けている。加えて、これらの新興勢力がもつ技術的可能性に関心をもち、新規事業の萌芽を求めてルーマニアを訪れる企業の中に、近年日系メーカーの

図表2 ルーマニアにおける主なITスタートアップ企業

IT企業名	所在地／設立地
UiPath	ブカレスト
Bitdefender	ブカレスト
eMAG	ブカレスト
TotalSoft	ブカレスト
AROBS Transilvania Software	クルージュ・ナボカ
Tremend Software Consulting	ブカレスト
Qualitance	ブカレスト
Softvision	クルージュ・ナボカ
Fortech	クルージュ・ナボカ
Qubiz	オラデア
Bittnet	ブカレスト

名前も徐々に増えていることは特筆に値すると言えよう。買収を通してルーマニアに進出を果たしたNTTデータは、所在地であるクルージュ・ナポカにあるサッカークラブのスポンサーを務めるなど、ルーマニア人への浸透を標榜しているようにうかがえる。

また各社ともに、人材輩出元である学術機関との協働には、相当の比重を置いている。特にマイクロソフトやグーグルといったGAFAに名を連ねる企業は、主要都市の大学向けに予算を振り分け、ラボや奨学金を提供することで、トップクラスの若手エンジニアの囲い込み施策も展開するなど、大都市圏における競合は日に日に激しさを増しているのが現実である。（図表3）

4) ルーマニアと日本

このようなルーマニアのIT事情、そしてルーマニア人エンジニアの優れたIT技術力に着目し、当社はルーマニア現地でのIT人材採用と、日本での就業支援を行っている。現地パートナーであるWISE社の支援のもと、日本文化の啓蒙や交流、日本語講座開設、採用活動など、その活動を広げている。

ここで、ルーマニアには日本に來たいというITエンジニアはいるのか、と疑問をもつ方も多いのではないだろうか。ルーマニアは、親日国として知られており、日本への関心の高まりは、他の国同様、アニメなどの日本のポップカルチャー人気が一役買っている。特に、若者世代における日本文化や日本語の学習人気は高く、現地調査会社によると、ルーマニアの8割近くの人が日本にポジティブな感情をもっている、という調査結果もあるという。これは、近隣のヨーロッパの国々に対してもつポジティブな感情と同レベルであること

から、ルーマニア人の日本への関心が極めて高いと推察できる。

当社のルーマニアでの活動の中心となるのが、2018年11月にブカレスト経済大学内に開設した「The Center of Japanese Studies（日本文化センター）」だ。ここでは、ブカレスト経済大学に通う学生、そして近隣の学生や日本に関心をもつ社会人に対して、日本語講座の提供や、日本文化をテーマにしたイベントなどを開催している。さらには、当社のGIT採用担当が現地に赴き、高度IT分野の学生を対象とした「Japan Tech Job Fair」と題した就職フェアも定期的を実施している。日本企業でITエンジニアとして働くことの魅力や日本での生活などについて情報を提供するほか、日本での就職相談会や、希望者は採用プロセスに参画できる。海を超え日本に渡る不安を払拭できるほか、ルーマニアにしながら日本企業への就職が可能だ。

さらに、就業経験があるエンジニアを対象とした中途採用フェアも、ルーマニア広域に拡大している。先般2019年11月には、ブカレストはもちろん、ピテシュ、コンスタンツァでもフェアを実施し、各地での日本で働くことへの関心の高さを実感したところであり、これからも活動範囲を広げる考えだ。

3. 海外エンジニア活用による新たな価値提供

当社には、ルーマニアを始め、世界中から優秀なITエンジニアが集まり、日本企業のITプロジェクトで活躍している。

東欧諸国からは、ルーマニア以外にもロシアやウクライナ、ポーランド、ハンガリーなどで、出身国数は世界40カ国に上る。正社員として当社が雇用し、国内企業のITプロジェクト先に派遣するシステムであるため、就業先でのコミュニケーションに必要な日本語力養成や日本での生活に至るまで、当社がサポート体制を整えている。

GITエンジニアに対するクライアントの評価は総じて高い。期せずして、ITスキルや知識にとどまらず、グローバルな発想やアイデア、語学力、海外の開発スタイルなど、日本人のみのプロジェクトでは得られないメリットをあげる声が多い。宗教や日本語力など、少なからず配慮が必要なケースもあるが、外国人だからと特別視せず、プロジェクトの仲

図表3 ルーマニアにおける主要IT系外資銘柄

Vodafone Technologies	IBM
Accenture Services	Oracle
Temenos	Endava
Google	Ubisoft
Orange Services	Gameloft
DB Global Technology	Electronic Arts
Veeam Software	Luxoft Professional
NTT Data	Microsoft
Amazon development center	Adobe

間として受け入れていただくことが、海外人材活用によるメリットを最大限に引き出すのではないかと推測している。

当社としてはこれからも、このような海外IT人材活用による価値の提供に努めるとともに、ルーマニアの高度ITエンジニアに日本で働く機会の提供を拡大していきたいと考えている。そして、これらが、日本とルーマニアの交流を深めるきっかけになれば幸いである。



注1：

<https://www.romania-insider.com/romanian-students-microsoft-office-championship>

注2：

<https://www2.deloitte.com/us/en/pages/technology-media-and-telecommunications/articles/fast500-winners.html>



WISE社との締結セレモニーの様子（2018年12月） WISE社Bogdan氏（左）と御旅屋貢代表取締役（右）



当社での日本語やマナー研修の様子

